

介護で仕事を辞めないために —「介護離職ゼロ」をめざして—

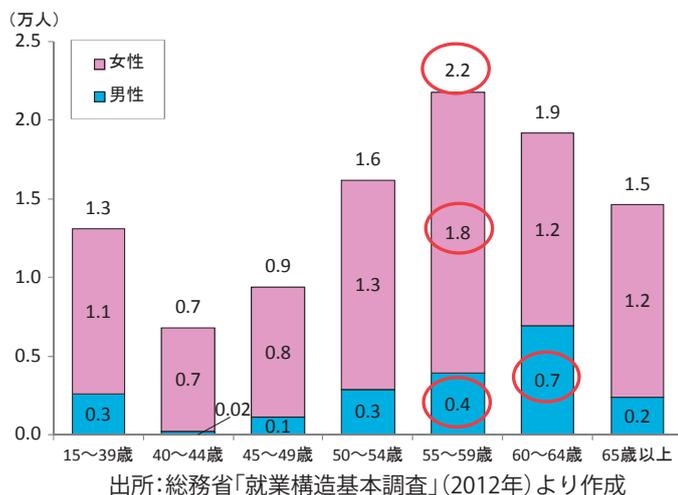
明治安田生活福祉研究所 主任研究員 内匠 功

1. 介護離職の実態

総務省が5年ごとに実施する「就業構造基本調査」の直近2012年版によれば、2012年に介護が主な理由で離職した人は10.1万人（男性：2.0万人・女性：8.1万人）であった。2008年以降、毎年10万人前後の介護離職者が発生している。

2012年の介護離職者を年齢階級別に見ると、50歳代から60歳代前半が多く、ピークの50歳代後半で2.2万人（男性：0.4万人・女性：1.8万人）である。男性は60歳代前半が0.7万人で最も多く、女性は50歳代後半が最も多い（図表1）。介護離職した女性（8.1万人）の約7割（5.8万人）が非正規雇用者で、うちパート・アルバイトが5.0万人であった。

介護離職者の約半数は中高年の女性パートタイマーであるが、正規雇用者も男性1.2万人、女性1.8万人が介護離職している。



図表1 年齢階級別介護離職者数 — 2012年—

2. 介護離職の理由

ダイヤ高齢社会研究財団と明治安田生活福祉研究所は2014年に共同で、介護前に働き方が正規雇用であった者を対象（2,268人）とした「仕事と介護の両立と介護離職に関する調査」（以下、「介護離職調査」という）を実施した。同調査によると介護離職の理由（複数回答）としては、男女と

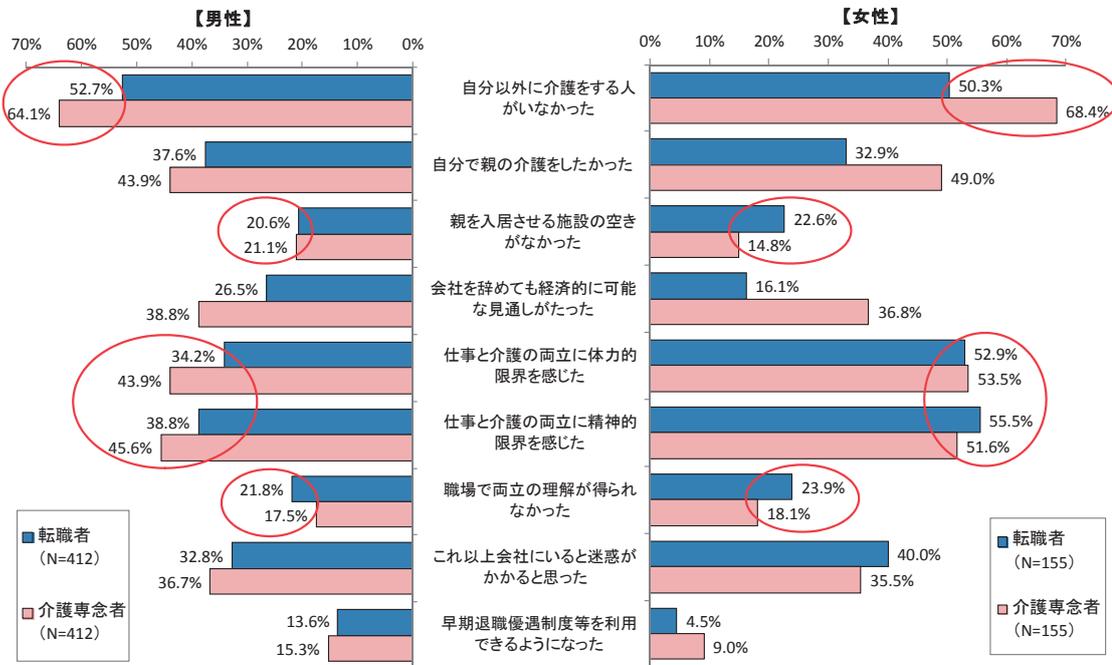
も「自分以外に介護をする人がいなかった」が約6割で最も多く、次いで「仕事と介護の両立に精神的限界を感じた」・「仕事と介護の両立に体力的限界を感じた」が続いた。「自分で親の介護をしたかった」・「会社を辞めても経済的に可能な見通しがたった」・「早期退職優遇制度等を利用できるようになった」など自発的な理由も見られた（図表2）。

一方、「これ以上会社にいると迷惑がかかるといった」や「職場で両立の理解が得られなかった」など、職場で仕事と介護の両立を支援する環境が整備されていないことを示す回答もあった。「職場で両立の理解が得られなかった」との回答は、介護専念者（勤務先を辞めて介護に専念した人）よりも転職者（勤務先を辞めて転職した人）に多く、仕事と介護の両立が難しい職場だったため、やむなく転職した人がいることを示している。また、「親を入居させる施設の空きがなかった」との回答も約2割あり、介護施設の整備が不十分なことが介護離職に至った面もある。「精神的・体力的な限界を感じた」との回答は男性よりも女性が多く、介護の負担が女性に重くのしかかっていることを示している。

3. 介護離職者の職場環境

介護開始時の職場環境を見ると、男女とも介護離職者（転職者および介護専念者）は「仕事の進め方やスケジュールを自分で決められる」・「普段から残業や休日出勤が少ない」・「年次有給休暇、育児休暇、介護休暇など、休暇をとりやすい」に「あてはまる」（「まああてはまる」を含む）との回答が継続就労者や働き方変更者よりも顕著に低い。

介護期間中は、デイサービスの送迎の見送り・出迎え、外出の手助け、ケアマネジャー等との打合せ・相談、各種手続きなどが必要になり、休暇取得や遅刻・早退・中抜けをせざるをえなくなることが多い。このようなことから、自分の裁量で仕事を進めることができ、残業や休日出勤が普段から少なく、休暇を取得しやすい職場ほど、介護離職が少なく、仕事と介護を両立しやすいと言える。



出所：ダイヤ高齢社会研究財団・明治安田生活福祉研究所「仕事と介護の両立と介護離職に関する調査」(2014年)より作成

図表2 介護離職した理由(複数回答)

ではなく、企業にとっても貴重な人材を失うことになるため大きな損失である。経営者、管理職および従業員が「困ったときはお互いさま」と、互いに理解し協力しあえる雰囲気を職場に醸成することが重要であろう。

介護を経験したことのない従業員は、介護保険制度の仕組みや介

4. 介護をしている有業者の状況

前出の総務省「就業構造基本調査」によれば、介護をしている有業者は291万人(男性:131万人・女性:160万人)で、年齢は50歳代から60歳代前半が多い。40歳未満では有業者に占める割合は男女とも1%台に過ぎないが、年齢とともに上昇し、50歳代後半では男性有業者の7.9%・女性有業者の13.4%が介護を行なっている(図表3)。

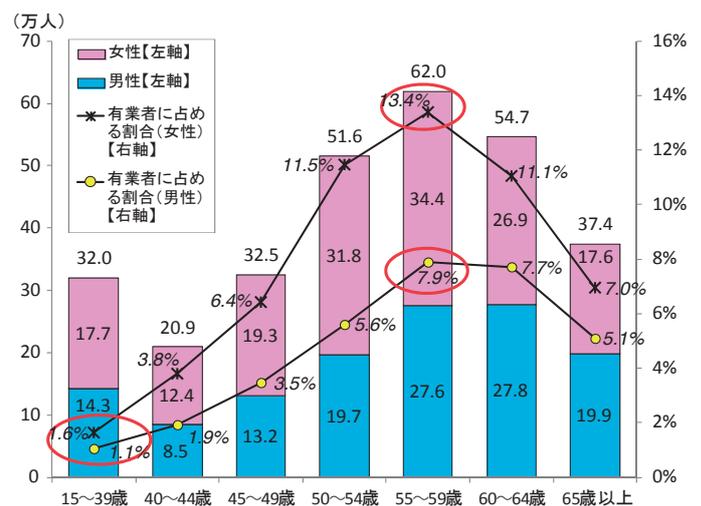
「介護離職調査」によると、平日の介護時間が2時間以上になると介護離職が増加する傾向がある。男性の24%・女性の42%がこの水準を上回っており、介護離職予備軍は98万人(男性:31万人・女性:67万人)と試算される。

5. 介護離職ゼロをめざして

介護をしている就業者が約300万人もおり、その中には介護に伴う肉体的・精神的な疲労が蓄積している人も多く、臨界点を超えると介護離職に至る。毎年の介護離職者数は約10万人であるが、その10倍に相当する約100万人が介護離職予備軍との見方もできる。

就業者が仕事と介護を円滑に両立できるようにするためには、働き方改革を徹底的に推進し、労働時間の削減や業務の柔軟性確保に努め、休暇の取得やフレックスタイム制度、テレワーク等を利用しやすい職場環境を構築することが不可欠である。介護離職は離職者本人の生活を直撃するだけ

護サービスの内容、地域包括支援センターの存在などをほとんど知らず、介護に直面して慌ててしまうことが多い。介護サービスや両立支援制度等を上手に活用することによって、仕事と介護を両立させることは可能であり、就業者は可能な範囲で事前準備をしておくことが重要である。行政も企業も就業者に対して「介護が必要になったらまずは地域包括支援センターに相談する」など、基本的なことから知識の普及に努めていくべきであろう。



出所：総務省「就業構造基本調査」(2012年)より作成

図表3 年齢階級別介護をしている有業者数 — 2012年—



◇ PROFILE 内匠 功(たくみ・いさお)

東京大学経済学部卒。1990年明治生命保険(当時)入社。有価証券部、明治ドレスナーアセットマネジメント(株)(当時)、運用企画部等を経て、2012年4月から現職。主要研究分野は、介護人材・介護離職、恋愛・結婚・未婚化、少子高齢化・人口問題など。主な著作は、「介護職員の人手不足問題」(明治安田生活福祉研究所「調査報」2014年10月)、「高齢者世帯の経済的余力を検証」(同研究所「調査報」2012年10月)など。公益社団法人日本証券アナリスト協会検定会員、東京都福祉サービス第三者評価者。